

(別 記)

報第5号に付す意見

- 1 「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」が平成25年度決算では執行率が約60%という結果であった。

これを踏まえ、耐震化促進が期待される本事業の利用率向上を図る方策を講じること。

また、既存建築物の耐震化に関しては、27年度末での耐震化率90%という目標に向け、予算、人員等しっかりと確保し、その達成に向けて取り組むこと。

- 2 自転車加害者となる事故が増えており、重大事故には高額賠償請求が発生する事態も特別なことではなくなっている。加害者、被害者が共にもしもの事態に対応できるようTSマークをはじめとする自転車損害賠償保険の普及を強力に推進するとともに自転車安全安心対策に全力で取り組むこと。